

## 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月14日

上場会社名	株式会社 栄電子	上場取引所	JASDAQ
コード番号	7567	URL	<a href="http://www.sakae-denshi.com">http://www.sakae-denshi.com</a>
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	染谷 英雄
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長	(氏名)	内田 淳
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		TEL (03) 3836-6821
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,580	△20.1	170	△64.5	180	△65.8	240	△17.1
19年3月期	9,482	6.7	479	8.0	526	12.0	289	50.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	47	24	—	—	8.6	2.4	2.2
19年3月期	57	01	—	—	10.2	6.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	7,326	2,942	2,942	38.6	578	70	
19年3月期	7,864	2,903	2,903	36.8	571	04	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,942百万円 19年3月期 2,903百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	35	349	264	1,807
19年3月期	303	13	△115	1,156

### 2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	—	—	17	00	17	00	86	29.8	3.0
20年3月期	—	—	15	00	15	00	76	31.8	2.7
21年3月期(予想)	—	—	15	00	15	00	—	74.4	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計 期間	3,505	△13.9	99	△3.7	101	△8.2	53	3.0	10	42
通期	7,900	4.2	223	30.8	224	24.3	116	△51.7	22	82

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,090,000株 19年3月期 5,090,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 5,625株 19年3月期 4,725株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,826	△21.5	150	△66.5	155	△68.1	210	△19.3
19年3月期	8,701	6.3	448	12.7	485	15.3	260	809.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	33	—	—
19年3月期	51	19	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,826		2,726		39.5	536	35	
19年3月期	7,380		2,718		36.1	534	61	

（参考）自己資本 20年3月期 2,726百万円 19年3月期 2,718百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,100	△15.7	86	△10.0	90	△8.2	47	5.2	9	24
通期	7,000	2.5	195	29.6	197	27.1	103	△51.0	20	26

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、期の後半に米国サブプライムローン問題による国際的な金融市場混乱の影響や継続的な原油価格、原材料価格の高騰、円高、株安など先行不透明な状況で推移しました。

このような中当社グループは、大手部品メーカーとの代理店契約を結び、代理店特約店の取扱い商品を拡充するなど販売力強化を進め、半導体製造装置向けに特化推進する専門部門の活用や、既存取引先を含めた小口販売先の幅広い開拓を進めるために、販売員の増員・育成を行うなど営業力の強化に努めてまいりましたが、半導体製造装置用部品の大幅な受注減少を受け、その結果、売上高7,580百万円（対前年比20.1%減）となりました。

損益面においては、売上高の減少により営業利益170百万円（対前年比64.5%減）となり、経常利益は180百万円（対前期比65.8%減）、また当期純利益は240百万円（対前期比17.1%減）となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の動向をはじめとした国際情勢の先行き不透明な状況もあり、当社グループが属する産業用電子部品業界におきましても、需要動向については弱含みの見通しとなっております。

当社グループといたしましては、今後の安定的な収益確保を目指し、組織の活性化を最重要課題と位置づけ、既存得意先への取引深耕はもとより新製品、新市場、新規顧客の開拓を積極展開を行なってまいります。

平成21年3月期の業績につきましては、連結業績予想にあります通り、売上高7,900百万円（対前期比4.2%増）当期純利益116百万円（同51.7%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は7,326百万円で、前連結会計年度より538百万円減少いたしました。

流動資産は4,414百万円と前連結会計年度に比べ418百万円減少いたしました。主な減少要因といたしましては受取手形及び売掛金775百万円の減少、たな卸資産71百万円の減少があげられます。

固定資産は前連結会計年度に比べ119百万円減少いたしました。主な減少要因としては、不動産売却に伴う土地66百万円の減少、不動産売却及び減損による建物79百万円の減少、株式の一部売却を含めた投資有価証券223百万円の減少があげられ、また主な増加要因といたしましては、新社屋建設に伴い建設仮勘定219百万円の増加、総合情報システム開発に伴うソフトウェア仮勘定55百万円の増加、長期繰延税金資産40百万円の減少があげられます。

流動負債は2,942百万円で、前連結会計年度に比べ1,055百万円減少いたしました。主な減少要因としては支払手形及び買掛金残高822百万円の減少、一年以内償還予定社債200百万円の減少、未払法人税等103百万円の減少があげられます。

固定負債は、前連結会計年度に比べ478百万円の増加となりました。これは主に、新社屋建設資金及び社債償還の借換資金により長期借入金486百万円が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度に比べ38百万円増加し2,942百万円となりました。これは、利益剰余金153百万円の増加とその他有価証券評価差額金109百万円の減少によるものです。

#### 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ650百万円増加し、1,807百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35百万円（前連結会計年度比267百万円減少）となりました。主な減少要因は仕入債務の減少822百万円、法人税等の支払200百万円で、増加要因は税金等調整前当期純利益464百万円、売上債権の減少775百万円、たな卸資産の減少71百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は349百万円（前連結会計年度比336百万円増加）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入406百万円と定期預金払戻しによる収入210百万円によるもので、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出233百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は264百万円（前連結会計年度比380百万円増加）となりました。これは主に長期借入による収入600百万円と社債の償還による支出200百万円、配当金の支払86百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	36.9	40.2
時価ベースの自己資本比率（%）	44.4	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	44.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	15.1	1.4

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいづれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要事項と認識し、業績の向上、財務体質、配当性向等を勘案しながら株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠と考えております。従いまして、可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいります。

当期の配当金といたしましては、1株当たり期末配当15円（年間配当15円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当予想といたしましては、1株当たり15円（年間配当15円）の配当を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（半導体業界の需要動向による影響について）

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需要動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（特定の取引先への依存度が高いことについて）

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取り扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

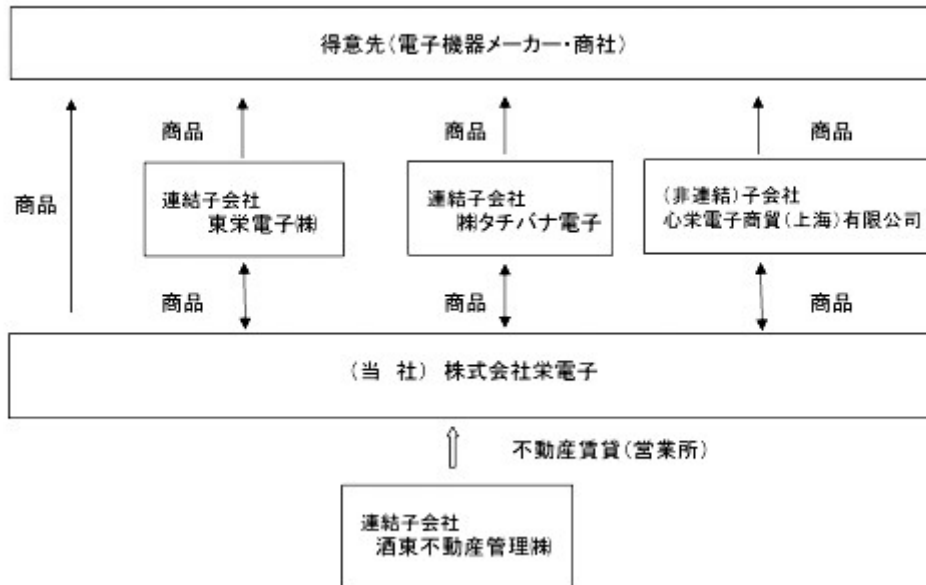
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社及び子会社4社で構成されており、心栄電子商貿(上海)有限公司を除く3社は連結子会社であります。

東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は、当社と同様に産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。酒東不動産管理株式会社は、不動産の管理を主な業務としております。

非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

(事業の系統図)



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるため努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益基盤の強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして「売上高経常利益率7%以上」を掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには、高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本であると考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を的確に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社といたしましては、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕を図りますとともに、購買面においては主要取扱メーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図ってまいります。

また、事業基盤の強化として、新総合情報システムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載し別途公表しております。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

現在、平成20年12月を目処に当社グループを統括する本社新社屋の建築を進めております。これにより、当社グループの経営資源の集約化・効率化を図る予定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,667,346		2,107,497	
2. 受取手形及び売掛金			2,615,420		1,839,611	
3. たな卸資産			482,636		411,196	
4. 繰延税金資産			41,998		43,808	
5. その他			32,572		17,169	
貸倒引当金			△6,869		△4,726	
流動資産合計			4,833,105	61.5	4,414,556	60.3
△418,548						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	867,514		721,325		
減価償却累計額		535,383	332,130	468,784	252,540	
(2) 器具及び備品		116,349		111,044		
減価償却累計額		104,315	12,034	100,704	10,340	
(3) 土地	※1		1,236,951		1,170,924	
(4) 建設仮勘定			6,000		225,261	
有形固定資産合計			1,587,115	20.2	1,659,065	22.6
71,949						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			28,906		28,906	
(2) ソフトウェア			288		701	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		55,830	
(4) のれん			8,353		4,176	
(5) その他			7,092		7,092	
無形固定資産合計			44,640	0.6	96,707	1.3
52,067						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		670,687		447,363	
(2) 保険積立金			417,506		430,801	
(3) 繰延税金資産			236,415		196,158	
(4) その他	※4		106,229		119,690	
貸倒引当金			△31,214		△37,975	
投資その他の資産合計			1,399,625	17.8	1,156,037	15.8
△243,587						
固定資産合計			3,031,381	38.5	2,911,811	39.7
△119,570						
資産合計			7,864,486	100.0	7,326,367	100.0
△538,118						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,467,262		1,644,656		
2. 短期借入金	※1	907,948		982,387		
3. 1年以内償還予定社債		200,000		—		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	108,112		98,040		
5. 未払法人税等		156,644		52,721		
6. 役員賞与引当金		14,600		—		
7. 建物解体費用引当金		15,207		—		
8. その他		127,885		164,321		
流動負債合計		3,997,660	50.8	2,942,126	40.1	△901,328
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	16,480		503,440		
2. 退職給付引当金		33,314		31,560		
3. 役員退職慰労引当金		897,835		—		
4. 長期未払金		—		906,621		
5. 預り保証金		15,282		282		
固定負債合計		962,911	12.3	1,441,904	19.7	478,993
負債合計		4,960,571	63.1	4,384,030	59.8	△422,334
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		500,000	6.4	500,000	6.8	—
2. 資本剰余金		372,500	4.7	372,500	5.1	—
3. 利益剰余金		1,805,251	22.9	1,959,037	26.7	153,785
4. 自己株式		△2,965	—	△3,240	—	△274
株主資本合計		2,674,786	34.0	2,828,297	38.6	153,510
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		229,129	2.9	119,160	1.6	△109,968
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△5,120	—	△5,120
評価・換算差額等合計		229,129	2.9	114,040	1.6	△115,088
純資産合計		2,903,915	36.9	2,942,337	40.2	38,422
負債純資産合計		7,864,486	100.0	7,326,367	100.0	△538,118



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		9,482,433	100.0	7,580,502	100.0	△ 1,901,931	
II 売上原価			7,752,799	81.8	6,151,528	81.2	△ 1,601,271	
売上総利益			1,729,634	18.2	1,428,973	18.8	△300,660	
III 販売費及び一般管理費			1,250,062	13.2	1,258,539	16.6	8,477	
営業利益			479,571	5.0	170,434	2.2	△309,137	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,140		2,258			
2. 受取配当金			5,775		7,154			
3. 不動産賃貸収入			21,843		18,714			
4. 仕入割引			14,043		11,068			
5. 受取報奨金		18,629		7,853				
6. 保険積立金解約益		15,360		—				
7. その他		2,738	79,531	0.8	3,962	51,011	0.7	△28,483
V 営業外費用								
1. 支払利息		20,376		24,624				
2. 不動産賃貸費用		7,042		6,895				
3. 手形売却損		4,546		4,518				
4. 商品廃棄損		—		5,051				
5. その他		945	32,911	0.3	222	41,312	0.5	8,401
経常利益			526,191	5.5		180,132	2.4	△346,022
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			19,897			
2. 固定資産売却益		—			325,102			
3. その他		—	—	—	3,110	348,110	4.6	348,110
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			16,935			
2. 会員権評価損		1,550			—			
3. 減損損失	※2	—			46,035			
4. その他		—	1,550	0.0	687	63,657	0.8	62,144
税金等調整前当期純利益			524,641	5.5		464,585	6.2	△60,056
法人税、住民税及び事業税		247,717			102,527			
法人税等調整額		△13,017	234,700	2.4	121,822	224,350	3.2	△10,350
当期純利益			289,941	3.1		240,235	3.1	△49,706

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,614,708	△2,072	2,485,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△76,298		△76,298
当期純利益			289,941		289,941
自己株式の取得				△892	△892
役員賞与（注）			△23,100		△23,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			190,543	△892	189,650
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,805,251	△2,965	2,674,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	308,303	308,303	2,793,439
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,298
当期純利益			289,941
自己株式の取得			△892
役員賞与（注）			△23,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△79,174	△79,174	△79,174
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△79,174	△79,174	110,476
平成19年3月31日 残高（千円）	229,129	229,129	2,903,915

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,805,251	△2,965	2,674,786
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△86,449		△86,449
当期純利益			240,235		240,235
自己株式の取得				△274	△274
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			153,785	△274	153,510
平成20年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,959,037	△3,240	2,828,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	229,129		229,129	2,903,915
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△86,449
当期純利益				240,235
自己株式の取得				△274
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△109,968	△5,120	△115,088	△115,088
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△109,968	△5,120	△115,088	38,422
平成20年3月31日 残高（千円）	119,160	△5,120	114,040	2,942,337

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		524,641	464,585	
減価償却費		21,822	21,307	
のれん償却額		4,176	4,176	
減損損失		—	46,035	
貸倒引当金の増減額(△減少額)		883	4,618	
役員賞与引当金の増減額(△減少額)		14,600	△14,600	
退職給付引当金の増減額(△減少額)		485	△1,753	
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		6,312	△897,835	
長期未払金増加額		—	857,916	
投資有価証券評価損		—	16,935	
会員権評価損		1,550	—	
固定資産売却益		—	△325,102	
受取利息及び受取配当金		△6,916	△9,412	
支払利息		20,376	24,624	
売上債権の増減額(△増加額)		△130,987	775,808	
たな卸資産の増減額(△増加額)		△145,376	71,440	
仕入債務の増減額(△減少額)		268,867	△822,605	
未払消費税等の増減額(△減少額)		△4,995	△1,194	
役員賞与の支払額		△23,100	—	
その他の流動資産の増減額(△増加額)		△19,507	19,097	
その他の流動負債の増減額(△減少額)		18,231	22,381	
その他		△2,492	△3,742	
小計		548,572	252,681	△295,891
利息及び配当金の受取額		6,151	8,626	
利息の支払額		△20,396	△25,350	
法人税等の支払額		△230,780	△200,033	
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,547	35,923	△267,624

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	
定期預金の払戻による収入		—	210,500	
有形固定資産の取得による支出		△108,571	△233,347	
有形固定資産の売却による収入		—	406,994	
無形固定資産の取得による支出		—	△7,885	
投資有価証券の取得による支出		△19,555	△2,174	
投資有価証券の売却による収入		—	18,733	
保険積立金支出		△25,890	△13,294	
保険積立金解約による収入		271,080	—	
長期貸付金の貸付による支出		—	△2,083	
長期貸付金の回収による収入		412	3,560	
差入保証金返還による収入		968	3,639	
預り保証金返還による支出		—	△15,000	
出資金払込による支出		—	△15,000	
その他		△4,747	△4,737	
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,697	349,903	336,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,147,948	893,387	
短期借入金の返済による支出		△1,100,000	△818,948	
長期借入れによる収入		30,000	600,000	
長期借入金の返済による支出		△116,730	△123,112	
社債償還による支出		—	△200,000	
配当金の支払額		△76,238	△86,227	
その他		△892	△274	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△115,913	264,824	380,738
IV 現金及び現金同等物の増加額		201,331	650,651	449,320
V 現金及び現金同等物の期首残高		955,515	1,156,846	201,331
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,156,846	1,807,497	650,651



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月30日開催</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>ホ 建物解体費用引当金 本年度予定されている本社建築に際し、既存建物の解体に伴い発生する費用の見込み額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>の取締役会において役員退職慰労金制度を平成19年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、19年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給の件が承認決議されております。</p> <p>これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「長期未払金」に振替えております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行なっております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行なっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行なう方法によっております。なお、特例処理を行なった場合は、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,600千円減少しております。</p> <p>なお、当該役員賞与につきましては、当期より取締役を3名体制とし職務ならびに管掌の変更等いたしましたこと、また通期業績を勘案した支給方針といたしましたことから、当連結会計年度末での計上となり、したがって当中間連結会計期間末での役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>これまで資本の部の合計に相当する金額は2,903,915千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(当連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(当連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 43,609千円 土地 851,601千円 投資有価証券 214,000千円 <hr/> 計 1,109,211千円 上記に対応する債務 短期借入金 860,000千円 1年以内返済予定長期借入金 100,000千円 <hr/> 計 960,000千円 (2)取引保証金として担保に供している資産 現金及び預金 500千円 2. 受取手形割引高 469,401千円	※1. 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 41,516千円 土地 851,601千円 投資有価証券 131,200千円 <hr/> 計 1,024,318千円 上記に対応する債務 短期借入金 836,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 425,000千円 <hr/> 計 1,321,000千円 2. 受取手形割引高 372,096千円
※3. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,233千円 支払手形 194,353千円 割引手形 97,059千円	※3. _____
※4. _____	※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社出資金 15,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">643,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,171千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,962千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">105,188千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> </table>	給与・賞与手当	643,927千円	役員賞与引当金繰入額	14,600千円	退職給付費用	34,171千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,962千円	賃借料	105,188千円	貸倒引当金繰入額	915千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">624,792千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,546千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,937千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">142,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的な収支の把握を行なっている各営業所、遊休資産並びに賃貸不動産に属する各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産につきましては、売却方針を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として46,035千円を計上しました。その内訳は、建物35,008千円、土地11,027千円であります。</p>	給与・賞与手当	624,792千円	役員賞与引当金繰入額	—千円	退職給付費用	34,546千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,937千円	賃借料	142,393千円	貸倒引当金繰入額	5,037千円	場所	用途	種類	件数	神奈川県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件	新潟県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件
給与・賞与手当	643,927千円																																				
役員賞与引当金繰入額	14,600千円																																				
退職給付費用	34,171千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,962千円																																				
賃借料	105,188千円																																				
貸倒引当金繰入額	915千円																																				
給与・賞与手当	624,792千円																																				
役員賞与引当金繰入額	—千円																																				
退職給付費用	34,546千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,937千円																																				
賃借料	142,393千円																																				
貸倒引当金繰入額	5,037千円																																				
場所	用途	種類	件数																																		
神奈川県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件																																		
新潟県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,090,000	—	—	5,090,000
合計	5,090,000	—	—	5,090,000
自己株式				
普通株式	3,425	1,300	—	4,725
合計	3,425	1,300	—	4,725

(注) 自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,298	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成19年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月30日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	4,725	900		5,625
合計	4,725	900		5,625

(注) 自己株式の増加900株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	17	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,667,346千円	現金及び預金勘定 2,107,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 510,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 300,000千円
担保に供している定期預金 $\Delta$ 500千円	
現金及び現金同等物 1,156,846千円	現金及び現金同等物 1,807,497千円

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	571円04銭	1株当たり純資産額	578円70銭
1株当たり当期純利益	57円01銭	1株当たり当期純利益	47円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	289,941	240,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,941	132,544
期中平均株式数(株)	5,086,048	5,085,179

## (重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,578,777		1,745,056	166,279
2. 受取手形			829,098		598,819	△230,278
3. 売掛金			1,568,701		1,057,861	△510,840
4. 商品			430,591		357,855	△72,735
5. 前払費用			12,123		12,318	195
6. 繰延税金資産			39,560		38,509	△1,051
7. その他			29,131		3,533	△25,598
貸倒引当金			△4,214		△2,398	1,815
流動資産合計			4,483,769	60.8	3,811,556	△672,212
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		579,454		534,400		
減価償却累計額		365,910	213,544	332,520	201,880	△11,663
(2) 構築物		1,150		990		
減価償却累計額		1,100	49	950	39	△9
(3) 器具及び備品		88,581		84,632		
減価償却累計額		78,446	10,135	75,990	8,641	△1,493
(4) 土地			1,141,269		1,141,269	—
(5) 建設仮勘定			6,000		225,261	219,261
有形固定資産合計			1,370,998	18.5	1,577,092	206,093
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			28,906		28,906	—
(2) ソフトウェア			79		695	615
(3) ソフトウェア仮勘定			—		55,830	55,830
(4) 電話加入権			6,123		6,123	—
無形固定資産合計			35,109	0.5	91,555	56,446



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		670,687		447,363		
(2) 関係会社株式		110,000		110,000		
(3) 出資金		3,350		3,350		
(4) 関係会社出資金		—		15,000		
(5) 従業員長期貸付金		1,920		1,560		
(6) 関係会社長期貸付金		142,500		—		
(7) 破産債権・更生債権等		38,271		37,975		
(8) 長期前払費用		693		1,271		
(9) 会員権		7,310		7,460		
(10) 差入保証金		29,210		32,231		
(11) 保険積立金		417,506		430,801		
(12) 繰延税金資産		230,728		297,316		
貸倒引当金		△161,714		△37,975		
投資その他の資産合計		1,490,463	20.2	1,346,354	19.7	△144,109
固定資産合計		2,896,571	39.2	3,015,001	44.2	118,430
資産合計		7,380,340	100.0	6,826,558	100.0	△553,781
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,520,506		951,447		
2. 買掛金		760,023		520,278		
3. 短期借入金		860,000		936,000		
4. 1年以内償還予定社債		200,000		—		
5. 1年以内返済予定長期借入金		100,000		92,000		
6. 未払金		13,723		58,528		
7. 未払費用		80,131		68,650		
8. 未払法人税等		150,040		17,984		
9. 未払消費税等		5,264		5,058		
10. 預り金		10,533		9,228		
11. 役員賞与引当金		14,600		—		
12. 建物解体費用引当金		15,207		—		
13. その他		232		8,931		
流動負債合計		3,730,263	50.6	2,668,106	39.1	△1,062,157

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		493,000		
2. 退職給付引当金		33,314		31,560		
3. 役員退職慰労引当金		897,835		—		
4. 長期未払金		—		906,621		
5. その他		282		282		
固定負債合計		931,431	12.6	1,431,464	21.0	500,023
負債合計		4,661,694	63.2	4,099,570	60.1	△562,124
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		500,000	6.8	500,000	7.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		372,500		372,500		
資本剰余金合計		372,500	5.0	372,500	5.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		71,780		71,780		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		800,000		800,000		
繰越利益剰余金		748,202		871,907		
利益剰余金合計		1,619,982	21.9	1,743,687	25.5	123,705
4. 自己株式		△2,965	0.0	△3,240	0.0	△274
株主資本合計		2,489,516	33.7	2,612,947	38.2	123,430
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		229,129		119,160		
2. 繰延ヘッジ損益		—		△5,120		
評価・換算差額等合計		229,129	3.1	114,040	1.7	△115,088
純資産合計		2,718,645	36.8	2,726,987	39.9	8,342
負債純資産合計		7,380,340	100.0	6,826,558	100.0	△553,781

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		8,701,457	8,701,457	100.0	6,826,723	6,826,723	100.0	△ 1,874,733
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		286,870			430,591			
2. 当期商品仕入高		7,295,895			5,491,607			
合計		7,582,765			5,922,198			
3. 期末商品たな卸高		430,591			357,855			
4. 商品売上原価		7,152,174	7,152,174	82.2	5,564,342	5,564,342	81.5	△ 1,587,832
売上総利益			1,549,282	17.8		1,262,380	18.5	△ 286,901
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		58,214			47,024			
2. 通信費		20,252			25,516			
3. 貸倒引当金繰入額		532			5,026			
4. 給与・賞与手当		570,756			545,088			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		26,962			4,937			
6. 役員賞与引当金繰入額		14,600			—			
7. 退職給付費用		32,298			32,379			
8. 福利厚生費		60,494			65,224			
9. 賃借料		99,881			138,550			
10. 減価償却費		12,274			12,562			
11. 建物解体費用引当金繰入額		15,207			—			
12. その他		189,158	1,100,634	12.6	235,632	1,111,943	16.3	11,309
営業利益			448,648	5.2		150,436	2.2	△ 298,211

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4,594		5,033		
2. 受取配当金		5,772		7,149		
3. 仕入割引		14,043		11,068		
4. 不動産賃貸収入		3,843		3,762		
5. 受取報奨金		18,629		7,853		
6. 保険積立金解約益		15,360		—		
7. その他		1,358	63,601	2,043	36,911	△26,653
V 営業外費用						
1. 支払利息		17,447		21,601		
2. 社債利息		1,400		1,384		
3. 不動産賃貸費用		2,700		2,886		
4. 商品廃棄損		—		2,104		
5. 手形売却損		4,500		4,202		
6. その他		882	26,930	186	32,367	5,436
経常利益			485,318		154,981	△ 330,300
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		130,500		
2. 建物解体費用引当金戻入益		—		2,773		
3. 投資有価証券売却益		—	—	19,897	153,170	2.2 165,604
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		—		16,935		
2. 固定資産除却損		—		555		
3. 会員権評価損		1,550	1,550	—	17,490	0.2 28,412
税引前当期純利益			483,768		290,660	4.2 △ 193,108
法人税、住民税及び事業税		236,367		62,667		
法人税等調整額		△12,964	223,403	17,837	80,505	1.1 △ 142,897
当期純利益			260,366		210,155	3.1 △50,210

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	587,234	1,459,014	△2,072	2,329,441	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△76,298	△76,298	—	△76,298	
当期純利益	—	—	—	—	—	260,366	260,366	—	260,366	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△892	△892	
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△23,100	△23,100	—	△23,100	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	160,967	160,967	△892	160,074	
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	748,202	1,619,982	△2,965	2,489,516	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	308,303	308,303	2,637,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,298
当期純利益			260,366
自己株式の取得			△892
役員賞与（注）			△23,100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△79,174	△79,174	△79,174
事業年度中の変動額合計 (千円)	△79,174	△79,174	80,900
平成19年3月31日 残高 (千円)	229,129	229,129	2,718,645

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	748,202	1,619,982	△2,965	2,489,516	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△86,449	△86,449		△86,449	
当期純利益						210,155	210,155		210,155	
自己株式の取得								△274	△274	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)						123,703	123,705	△274	123,430	
平成20年3月31日 残高 (千円)	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	871,907	1,743,687	△3,240	2,612,947	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	229,129	—	229,129	2,718,645
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△86,449
当期純利益				210,155
自己株式の取得				△274
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△109,968	△5,120	△115,088	△115,088
事業年度中の変動額合計 (千円)	△109,968	△5,120	△115,088	8,342
平成20年3月31日 残高 (千円)	119,160	△5,120	114,040	2,726,987

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品……移動平均法による原価法 製 品……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法	商 品……移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 建物解体費用引当金 本年度予定されている本社建築に際し、既存建物の解体に伴い発生する費用の見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を平成19年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、19年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件が承認決議されております。 これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>



	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行なっております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行なっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行なう方法によっております。なお、特例処理を行なった場合は、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,600千円減少しております。</p> <p>なお、当該役員賞与につきましては、当期より取締役を3名体制とし職務ならびに管掌の変更等いたしましたこと、また通期業績を勘案した支給方針といたしましたことから、当事業年度末での計上となり、したがって当中間会計期間末での役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>これまで資本の部の合計に相当する金額は2,718,645千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>